

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 966 号 平成 21 年 12 月 14 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
地域主権戦略会議の発足に当たり地方六団体が意見書を提出 「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」を地方六団体が政府に提出 竹内・鳥取市長が郵政改革に関するヒアリングで意見陳述	
国の会議等の動き	2
市長の選挙	3
全国都市数	3

---

---

## トピックス

### 地域主権戦略会議の発足に当たり地方六団体が意見書を提出

12月14日、地域主権戦略会議の発足にあたり、森会長のほか地方六団体会長は政府が作成する地域主権推進の工程表に盛り込むべき事項について、意見書を提出した。

意見書では、地域主権に関わる各種のテーマは相互に関連するものであることから、これらを総合的に含んだ工程表を早期に策定し、地方も含めた関係者の共通認識の下、強力に進めるべきである。地域主権が確立されるためには、地方が自由に使える税財源の充実が極めて重要であり、この点を必ず盛り込む必要がある。地方分権改革推進委員会第1次勧告で示された基礎自治体への権限移譲や重点行政分野の見直しについても、工程を示し、見直しに取り組むべきである。なお、その際には、権限移譲等に伴う財源の移譲についても一体的に行うことを明確にすべきである、などを要請した。

( 本会 HP 参照 )

<http://www.mayors.or.jp/topics/documents/211214iken.PDF>

( 地域主権戦略会議 HP 参照 )

<http://www.cao.go.jp/chiiki-shuken/kaigi/kaigi-index.html>

## 「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」を地方六団体が政府に提出

子ども手当の財源をめぐり、政府内において、「地方負担を求めているかどうか」との議論が行われている旨報道されていることに鑑み、本会をはじめ地方六団体は、共同で標記緊急声明を取りまとめ、12月10日、原口総務大臣及び長浜厚生労働副大臣に強く要請した。

具体的には、子ども手当のように全国一律実施する現金給付は地方に工夫の余地がないため、国が担当し全額国庫負担とすべきであること。政権発足以来、子ども手当は全額国費負担で実施するという方針を繰り返し表明していたにも関わらず、手のひらを返すように子ども手当の一部を地方が負担する案は、理念が全くないばかりか、国と地方の信頼関係を著しく損なうものであること。全国の地方議会で既に議決されていた「子育て応援特別手当」の一方的な支給取り止めという地方軽視の決定直後に、再度国の財政上の都合のみを理由として、子ども手当について、かりそめにも地方負担を求めるようなことがあれば、地方の反発は極めて大きく、国と地方の関係が深刻な事態に陥るということを十分認識すべきとした上で、地方主権の理念を貫き予算編成を行うことを強く求めた。

( 本会 HP 参照 ) <http://www.mayors.or.jp/topics/211210kinkyuseimei.htm>

[ 社会文教部 ]

## 竹内・鳥取市長が郵政改革に関するヒアリングで意見陳述

12月11日、「郵政改革に関するヒアリング」が開催され、郵政事業の抜本の見直しに関し、地方六団体、有識者、業界団体等からヒアリングが行われた。本会からは、副会長の竹内・鳥取市長が出席し、郵政民営化後の鳥取市の実情を説明しつつ、改革に当たっては、本会の要望を踏まえ、利用者の一体的なサービス、郵便局の地域の拠点としての役割並びに全国のネットワークを再び高い水準で実現することなどを求めた。

[ 行政部 ]

---

## 国の会議等の動き

12月9日(水)

「国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会(第16回)」が開催され、

自律的労使関係制度の措置に向けての報告書(素案)について、意見交換が行われた。  
本会から委員として森・鹿児島市長が出席した。

[行政部]

12月9日(水)

「社会保障審議会少子化対策特別部会(第30回)」において、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計について審議。本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、子ども手当に関する地方負担が懸念されること、新たな制度体系における「現物給付」について、地域の実情に応じた柔軟性が発揮できるための税財源の移譲を先決すること、次世代育成支援行動計画(後期計画)の策定にあたり、国の方針を早期に決定することなどの発言をされた。

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)  
12月20日 埼玉県日高市 大沢 幸夫 再選(12月13日無投票)

[総務部]

---

---

## 全国都市数 平成21年12月14日現在

= 806 都市 =	
政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	683
特別区	23

[調査広報部]

---

---

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。